

北九州市監査公表第9号

平成31年2月20日

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	福島	司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の団体を抽出し、平成29年度及び平成30年度（平成30年4月から同年6月末日まで）の当該団体における出納その他の事務の執行を対象とした。

（1）社会福祉法人北九州市福祉事業団

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成30年7月11日から平成31年2月7日まで

## 4 事業の概要及び監査の結果

### (1) 社会福祉法人北九州市福祉事業団

#### ア 事業の概要

##### (ア) 目的

社会福祉法人北九州市福祉事業団（以下「事業団」という。）は、市と一体となって社会福祉事業の推進を図り、公設民営の特色と長所を十分に生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与することを目的として、昭和40年11月30日に設立登記された法人である。

##### (イ) 現況

事業団は、前記の事業目的を達成するため、事業団立の施設として障害児入所施設1所、障害者支援施設1所および保育所15所を運営するほか、指定管理者として57施設の運営を行い、市の普通財産であるレインボープラザの管理運営を受託している（平成30年4月1日現在）。

経営の健全化については、「中期計画2020」（平成28年度～平成32年度）に基づき、「経営基盤の安定化の推進」及び「地域福祉の向上に貢献」の2つの方向性のもと、サービス、人材、財務の3つの視点で、多様化する福祉ニーズに対応し、重点事項に取り組み、地域社会から信頼される事業運営を進めている。特に、制度改革や法改正等の変化する経営環境に対応できるよう、ガバナンスの強化に努め、会計監査人制度の導入など経営の透明性の拡充を図っている。

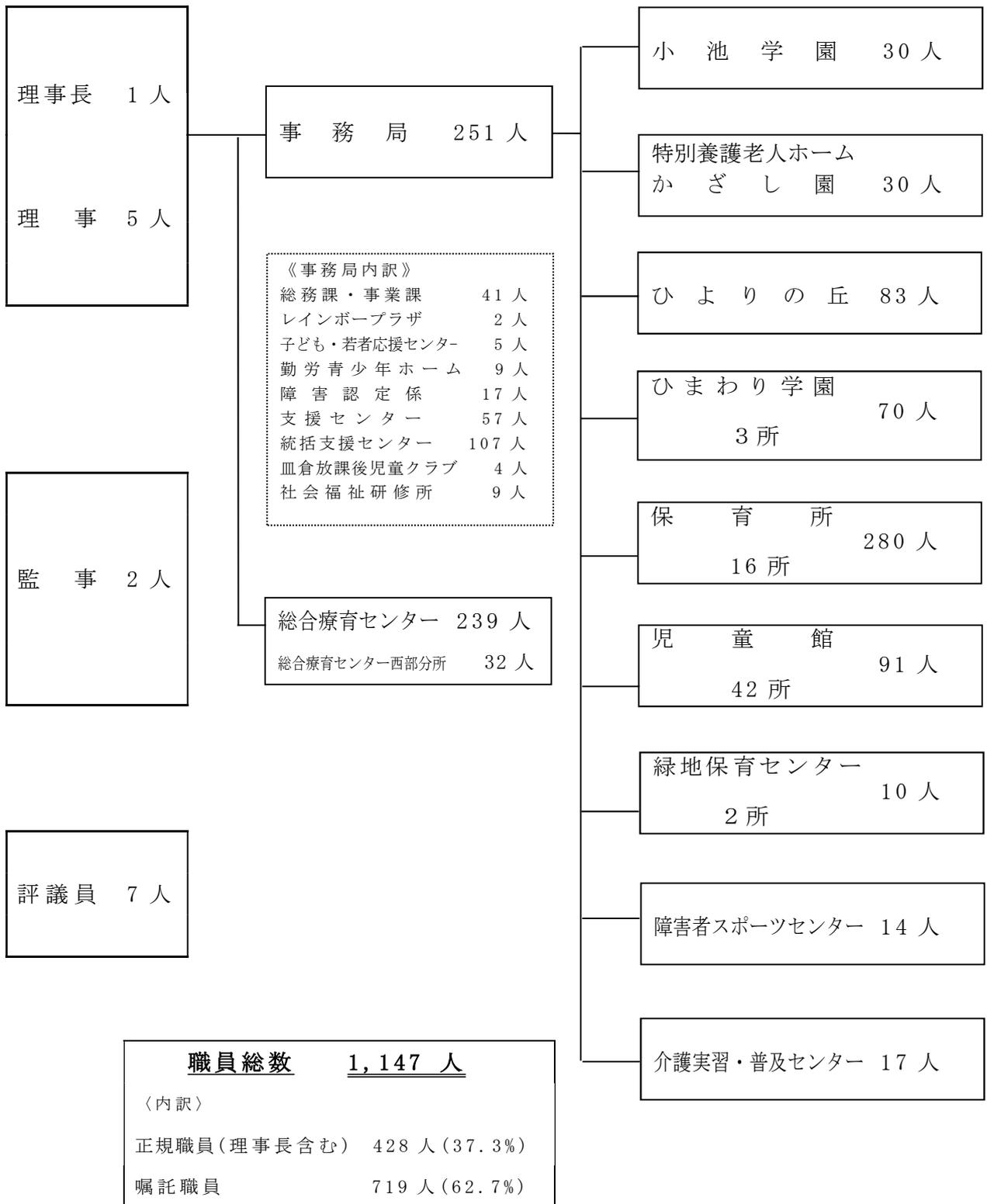
施設利用状況は表1のとおりである。また、平成29年度の事業活動計算書及び貸借対照表は、表2及び表3のとおりである。

##### (ウ) 組織等

事業団の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成30年6月30日現在）

図1 組織及び職員数



## (エ) 市との関係

市は、事業団の基本金1,000万円を全額出資するとともに、従来方式の委託と指定管理者制度により社会福祉施設の運営及び管理を委ね、平成29年度は26億5,596万円、平成30年度は6月までに6億6,825万円の委託料を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

事業団の平成29年度の収支状況を見ると、当期活動増減差額は1億4,064万円の黒字であったものの、前年度と比較すると1億8,097万円減少している。この減少の主な理由は、保育所入所率の低下に伴って保育事業収益が6,143万円、障害者スポーツセンターの受託事業収益（公費）の減少等に伴って公益・収益事業収益が3,332万円、それぞれ減少したこと、また、施設の修繕等に伴って事務費が6,754万円増加したことによる。

事業団の今後を考えると、人材の確保、育成や施設整備のための財源確保が課題となる。社会福祉法人として、質の高いサービスを提供し、事業の継続性を高めるためには、職員の質の向上、専門性や技術の維持継続が極めて重要であり、計画的な正規職員の採用を行うとともに、事業中核を担う人材不足の解消や事業団経営を担う幹部職員の育成が必要となっている。また、老朽化した事業団立施設について、建て替えや大規模改修等を実施してきたが、今後も将来の利用者数や必要な財源の確保等を総合的に判断しながら計画的に施設整備を進める必要がある。

「中期計画2020」の実行を通じて、サービスの質の向上、人材の確保、育成及び収入、収支バランスの確保等に努め、更なる経営基盤の安定化の推進を図り、もって地域福祉の向上に貢献されることを期待する。

表1 施設利用状況

(単位:人)

施設名		定員	29年度		30年度 (4月～6月)	
			利用人員	利用率	利用人員	利用率
障害児入所施設	小池学園	29年度 60 30年度 40	450	62.5%	98	81.7%
			38		33	
	総合療育センター (足立園)	80	877	91.4%	226	94.2%
			73		75	
児童発達支援センター	総合療育センター (にこにこ通園)	50	9,061	72.2%	2,135	67.8%
			36		34	
	総合療育センター西部分所 (きらきら通園)	40	6,831	67.5%	1,228	49.5%
			27		20	
	引野ひまわり学園	50	12,414	100.1%	3,229	104.2%
			50		52	
若松ひまわり学園	30	7,761	103.9%	1,984	106.7%	
		31		32		
到津ひまわり学園	50	13,147	106.0%	3,351	108.1%	
		53		54		
生活介護事業所	総合療育センター (ナイスデイ)	15	2,041	55.8%	510	54.8%
			8		8	
特別養護老人ホーム	かざし園	55	19,426	96.8%	4,821	96.3%
			53		53	
障害者支援施設	ひよりの丘(入所支援)	50	16,924	92.7%	4,346	95.5%
			46		48	
	ひよりの丘(生活介護)	110	26,632	90.0%	6,883	93.4%
			99		103	
共同生活援助事業所	こいけホーム	29年度 57 30年度 60	18,681	89.8%	4,771	87.4%
			51		52	
保育所		1,860	21,187	94.9%	5,020	90.0%
			1,766		1,673	
児童館		—	630,127	—	178,270	—
			52,511		59,423	
皿倉放課後児童クラブ		—	35,136	—	9,188	—
			2,928		3,063	
緑地保育センター		—	23,232	—	3,946	—
			1,936		1,315	
障害者スポーツセンター		—	228,549	—	42,704	—
			19,046		14,235	
社会福祉研修所		—	5,302	—	1,070	—
			442		357	
介護実習・普及センター		—	20,640	—	5,260	—
			1,720		1,753	
子ども・若者応援センター		—	2,897	—	661	—
			241		220	
勤労青少年ホーム		—	93,111	—	21,319	—
			7,759		7,106	
高齢者生きがいづくり支援事業		—	1,735	—	390	—
			145		130	
レインボープラザ		—	73,879	—	17,628	—
			6,157		5,876	

(注) 利用人員欄の上段は所在人員又は延べ利用者数、下段は一日又は月平均の利用者数を表す。

表2 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	218,306,202	219,142,449	△836,247
	児童福祉事業収益	1,083,299,473	1,073,023,687	10,275,786
	保育事業収益	1,933,609,719	1,995,037,536	△61,427,817
	就労支援事業収益	1,000,321	0	1,000,321
	障害福祉サービス等事業収益	2,110,771,185	2,121,804,577	△11,033,392
	医療事業収益	1,184,190,903	1,202,885,592	△18,694,689
	受託事業等収益	1,209,141,804	1,209,894,405	△752,601
	公益・収益事業収益	560,409,611	593,732,656	△33,323,045
	経常経費寄附金収益	4,206,400	649,838	3,556,562
サービス活動収益計(1)	8,304,935,618	8,416,170,740	△111,235,122	
費用	人件費	6,464,975,823	6,483,452,221	△18,476,398
	事業費	839,405,917	841,902,371	△2,496,454
	事務費	811,364,718	743,820,162	67,544,556
	就労支援事業費用	1,324,782	0	1,324,782
	減価償却費	135,441,142	131,262,377	4,178,765
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△62,949,988	△58,458,689	△4,491,299
	徴収不能額	1,403,589	907,278	496,311
	サービス活動費用計(2)	8,190,965,983	8,142,885,720	48,080,263
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	113,969,635	273,285,020	△159,315,385	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	41,340,912	61,401,897	△20,060,985
	サービス活動外収益計(4)	41,340,912	61,401,897	△20,060,985
	費用			
その他のサービス活動外費用	13,503,136	13,728,059	△224,923	
サービス活動外費用計(5)	13,503,136	13,728,059	△224,923	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27,837,776	47,673,838	△19,836,062	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	141,807,411	320,958,858	△179,151,447	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	504,837,360	0	504,837,360
	その他の特別収益	13,972,210	676,530	13,295,680
	特別収益計(8)	518,809,570	676,530	518,133,040
	費用			
固定資産売却損・処分損	5,594,075	25,945	5,568,130	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△11,519,446	0	△11,519,446	
国庫補助金等特別積立金積立額	520,837,360	0	520,837,360	
特別費用計(9)	514,911,989	25,945	514,886,044	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,897,581	650,585	3,246,996	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	145,704,992	321,609,443	△175,904,451	
法人税、住民税及び事業税(12)	5,069,500	0	5,069,500	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	140,635,492	321,609,443	△180,973,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	2,737,220,575	2,371,472,967	365,747,608
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	2,877,856,067	2,693,082,410	184,773,657
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	905,564,661	309,638,165	595,926,496
	その他の積立金積立額(19)	292,019,826	265,500,000	26,519,826
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,491,400,902	2,737,220,575	754,180,327	

表3 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,609,949,704	2,520,521,576	89,428,128
現金預金	1,969,417,600	1,864,522,013	104,895,587
事業未収金	602,165,602	634,326,174	△32,160,572
未収金	885,380	945,110	△59,734
医薬品	13,344,317	3,097,890	10,246,427
診療・療養費等材料	11,053,554	6,300,229	4,753,325
立替金	1,220,485	1,350,654	△130,169
前払金	8,566,866	9,979,502	△1,412,636
仮払金	3,295,900	0	3,295,900
固定資産	7,826,281,591	7,295,077,532	531,204,059
基本財産	2,760,967,798	2,775,943,453	△14,975,655
土地	349,074,785	349,074,785	0
建物	2,401,893,013	2,416,868,668	△14,975,655
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	5,065,313,793	4,519,134,079	546,179,714
土地	63,750,330	63,750,330	0
建物	1,199,937,976	0	1,199,937,976
構築物	122,366,040	27,009,385	95,356,655
機械及び装置	3,337,547	4,085,181	△747,634
車両運搬具	6,158,465	5,163,701	994,764
器具及び備品	91,185,224	65,178,033	26,007,191
建設仮勘定	0	117,938,479	△117,938,479
有形リース資産	38,063,622	63,612,600	△25,548,978
ソフトウェア	14,512,004	18,780,764	△4,268,760
無形リース資産	719,280	1,438,560	△719,280
退職給付引当資産	647,646,878	671,060,634	△23,413,756
長期預り金積立資産	10,064,850	0	10,064,850
人件費積立資産	1,195,388,192	1,079,308,192	116,080,000
施設整備等積立資産	1,336,624,032	1,869,377,710	△532,753,678
保育所施設・施設整備積立資産	335,051,853	531,923,010	△196,871,157
差入保証金	440,000	440,000	0
その他の固定資産	67,500	67,500	0
資産の部合計	10,436,231,295	9,815,599,108	620,632,187
負 債 の 部			
流動負債	944,261,748	877,338,972	66,922,776
事業未払金	344,307,790	280,337,276	63,970,514
1年以内返済予定リース債務	22,788,849	29,112,006	△6,323,157
未払費用	88,401,192	85,989,847	2,411,345
未払法人税等	5,069,500	0	5,069,500
預り金	70,830,161	64,696,194	6,133,967
職員預り金	50,060,320	44,820,438	5,239,882
前受金	3,906,830	3,582,850	323,980
賞与引当金	358,897,106	368,800,361	△9,903,255

固定負債	673,705,781	706,999,788	△33,294,007
リース債務	15,994,053	35,939,154	△19,945,101
退職給付引当金	647,646,878	671,060,634	△23,413,756
長期預り金	10,064,850	0	10,064,850
負債の部合計	1,617,967,529	1,584,338,760	33,628,769
純 資 産 の 部			
基本金	10,000,000	10,000,000	0
基本金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	2,449,798,787	2,003,430,861	446,367,926
国庫補助金等特別積立金	2,449,798,787	2,003,430,861	446,367,926
その他の積立金	2,867,064,077	3,480,608,912	△613,544,835
人件費積立金	1,195,388,192	1,079,308,192	116,080,000
施設整備等積立金	1,336,624,032	1,869,377,710	△532,753,678
保育所施設・設備整備積立金	335,051,853	531,923,010	△196,871,157
次期繰越活動増減差額	3,491,400,902	2,737,220,575	754,180,327
(うち当期活動増減差額)	140,635,492	321,609,443	△180,973,951
純資産の部合計	8,818,263,766	8,231,230,348	587,003,418
負債及び純資産の部合計	10,436,231,295	9,815,599,108	620,632,187

資料 事業団